

「アジアの経済発展と日本・北海道」

1：アジア経済の発展

アジアは何故揃って発展しているか

- ・経済発展に必要な3要素 人材・資本・技術
- ・雁行型経済発展 先行プレーヤーが次々とバトンタッチ
- ・外資導入政策（閉鎖型経済、社会主義下の経済は発展しない）
- ・日本 香港・シンガポール・韓国・台湾 タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア 中国 ベトナム（CLMV）

中国は何故急に発展したか

- ・社会主義市場経済体制の導入（1979年）
- ・経済特別区の導入（特区）
- ・沿岸解放区から内陸へ

アジア経済危機の勃発（1997年）と急回復（1999年）

- ・タイから始まった通貨危機（タイバーツの米ドルペッグ制）
- ・世界中を飛びまわる投機性資金（風説の流布の怖さ）
- ・回復の原動力 IMF・宮沢ファンド・各国の有無を言わさぬ「改革断行」

中国のWTO加盟（2001年12月）と現在の中国の問題

- ・15年もかかった加盟交渉
- ・WTO加盟の意味 最恵国待遇（MFN）と内国民待遇（NT）
- ・日本が一番の受益者
- ・誰が中国の経済発展を支えているか 外資 輸出・輸入 共に外資が5割
- ・急速な経済発展がもたらす「ひずみ」 地域間格差（沿岸解放部と内陸）
貧富の拡大に伴う社会不安の増大
- ・中国「元」の切り上げ問題 為替制度（固定・ペッグ・バスケット・変動）
資本移動の自由化（貿易取引・資本取引）

アジアの経済連携

- ・FTA（Free Trade Agreement/Area）貿易取引の自由化
- ・EPA（Economic Partnership Agreement）人・物・金の移動の自由化
- ・日本が合意したEPA相手国 シンガポール・メキシコ・フィリピン・タイ
日本が交渉中のEPA相手国 マレーシア・韓国・インドネシア 等
- ・フィリピンとのEPA合意で実現する 外国人看護師・外国人介護福祉士誕生

アジア（含む日本）の経済発展のエンジン

- ・自由化（痛みを伴うセクターの産業転換を支える仕組み作り）
- ・経済的相互依存を高める（産業分業を促進して、お互いが必要となる構造）

2：北海道の可能性

北海道を客観的に捉えると

- ・北海道経済の規模（国民総生産）は、ノルウエー・香港・デンマーク等と同じ
- ・北海道経済が日本に占める割合は4%で、東京都・大阪府・愛知県・神奈川県に次いで第5位。
- ・北海道の1人当り国民総生産は日本の47都道府県の中では21番目
- ・札幌の1人当り国民総生産は日本の12政令指定都市の中では10番目
- ・北海道の人口は日本全体の4.4%で、東京都・大阪府・神奈川県・愛知県に次いで5番目。
- ・札幌市の人口は、東京都・横浜市・大阪市・名古屋市に次いで5番目

北海道の強さと弱さ

- ・「強さ」

肥沃な大地	高品質農産品の算出が可能
良質な魚場	豊富な海産物の収穫
広大な土地・観光資源	北海道や都市そのものがブランド
過去にとらわれない気質	パイオニア精神・異文化交流の素地
- ・「弱さ」

工業生産基地の集約がない
農産品・海産物に加工度低く、付加価値がつかない
観光客に金を使わせる工夫が足りない（例・小樽）
冬が長く、公共事業への依存度が高い

北海道の将来を考える

- ・外需依存を高める
 - ・アジアからの観光客誘致を積極的に行う
 - ・アジアへの北海道産品輸出を積極的に行う
 - ・対岸貿易の可能性を再度検討する（対ロシア・対中国・対韓国）
- ・新規のビジネスを創造する
 - ・今世の中は「産学官連携の時代」 - 膨大な税金が投入されている大学に眠る「知財 知的財産」を地域経済に還元・還流させる。その手助けを制度や補助金で官が支える。
 - ・2005年3月末迄に全国で創立された「大学発ベンチャー」は1,112社。日本の国立大学の殆どに「地域共同研究センター」が設置されている。
 - ・商工会議所・北海道経済産業局・さっぽろ産業振興財団・札幌市・小樽市など多くの公的機関、団体などが新産業創出の支援にあたっている。
 - ・新規ビジネスに対する支援は新しい企業を起こす場合だけが対象ではない。既存企業の「社内ベンチャー」にも補助・支援制度がある。

北海道の可能性

- ・海外から見た日本はどう見えているか